



ライフドゥ80



月次運用実績レポート

2017年4月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジパングファンド	日興ジャパンオープン(ジパング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エポリューションファンド	日興エポリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド 225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンド TSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	Gグロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社) ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS世界ソブリン・ファンド VA(※1)	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社) AMP キャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド(※2)	ニッポン・オフショア・ファンズ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社) BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社) BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社) メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

(※1) 当ファンドにおいては、ゴールドマン・サックス・アセットマネジメント株式会社から、運用に係る投資助言を受けて参りましたが、同社との投資顧問契約が2017年4月14日付で終了いたしました。

(※2) 主な投資対象の投資信託が、純資産残高の減少に伴い繰上償還される可能性があることから、特別勘定「グローバルカレンシーファンド」を、本年6月30日をもって廃止することになりました。

<引受保険会社>

<募集代理店>

SMBC日興証券株式会社



SMBC日興証券



アクサ生命保険株式会社

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

〈特別勘定の種類〉

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	1.11%	3.70%	4.67%	2.35%	25.19%	47.15%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	3.92%	5.02%	2.69%	27.29%	▲3.35%
TOPIX	0.67%	9.96%	14.27%	31.77%	11.63%

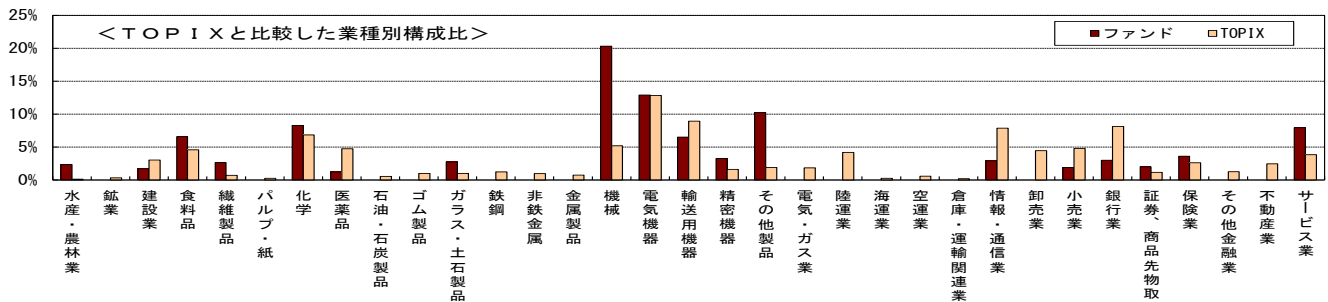
※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比率〉

	2017年4月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 40銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	アリアケジャパン	食料品	3.90%
2	任天堂	その他製品	3.68%
3	ダイキン工業	機械	3.63%
4	スズキ	輸送用機器	3.53%
5	リクルートホールディングス	サービス業	3.45%
6	パイロットコーポレーション	その他製品	3.30%
7	ダイフク	機械	3.28%
8	キーエンス	電気機器	3.26%
9	朝日インテック	精密機器	3.17%
10	バンダイナムコホールディングス	その他製品	3.06%



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.27%、日経平均株価が同プラス1.52%と上昇しました。前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする投資家のリスク回避姿勢や、米国長期金利の低下などを受けた円高/アメリカドル安の進行、米国における政策停滞感の強まりなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、税制改革案を近く発表するとの米国財務長官の発言などを受けて為替が円安/アメリカドル高となったことや、フランス大統領選挙の第一回投票にて独立系中道候補が首位となり、欧州連合(EU)の混乱が回避されるとの期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、その他製品、建設業、不動産業など24業種が上昇した一方で、石油・石炭製品、海運業、鉱業など9業種が下落しました。

今月の主な投資行動につきましては、国内外で差別化されたビジネスモデルやブランド力で業績改善傾向が続く銘柄などの新規購入や業績モメンタムが鈍化する懸念のある銘柄の全売却を行いました。

その他製品株、機械株、サービス株などのオーバーウェイトがプラスに寄与したものの、銀行株、通信株、陸運株などのアンダーウェイトがマイナスに寄与したことから、0.10%のアンダーパフォーマンスとなりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目標とします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	0.78%	2.33%	9.44%	13.35%	39.73%	119.81%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	2.49%	10.01%	14.22%	42.61%	49.20%
TOPIX	0.67%	9.96%	14.27%	31.77%	37.14%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

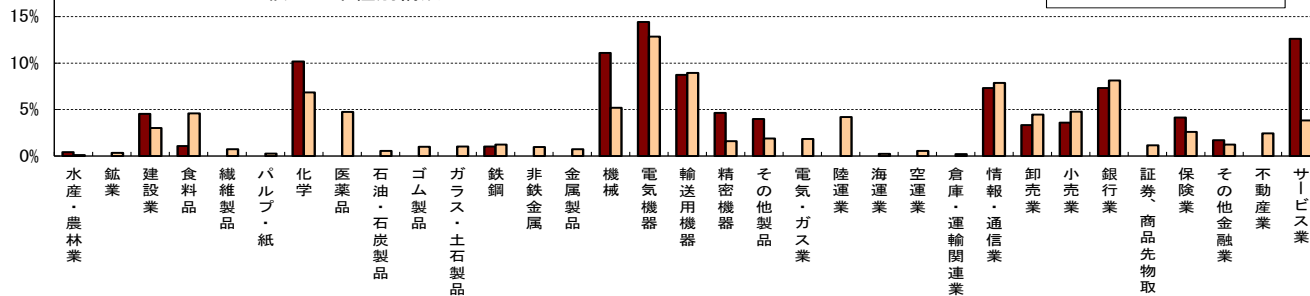
<資産構成比率>

	2017年4月末
株式	96.6%
うち先物	0.0%
現金その他	3.4%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 77銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.43%
2	キーエンス	電気機器	2.18%
3	ダイキン工業	機械	2.17%
4	ベクトル	サービス業	2.01%
5	信越化学工業	化学	1.98%
6	ミスミグループ本社	卸売業	1.94%
7	ソニー	電気機器	1.94%
8	日本M&Aセンター	サービス業	1.93%
9	ニトリホールディングス	小売業	1.90%
10	リログループ	サービス業	1.85%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.27%、日経平均株価が同プラス1.52%と上昇しました。前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする投資家のリスク回避姿勢や、米国長期金利の低下などを受けた円高/アメリカドル安の進行、米国における政策停滞感の強まりなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、税制改革案を近く発表するとの米国財務長官の発言などを受けて為替が円安/アメリカドル高となったことや、フランス大統領選挙の第一回投票にて独立系中道候補が首位となり、欧州連合(EU)の混乱が回避されるとの期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、その他製品、建設業、不動産業など24業種が上昇した一方で、石油・石炭製品、海運業、鉱業など9業種が下落しました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって、今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、日本経済の構造変化を捉えて成長することが期待できる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、好業績が期待される、大手ゼネコンや空調設備工事などの建設関連企業や、電池材料などを手掛ける化学関連企業などを買い付ける一方で、株価の上昇で割安感が薄れた銘柄や、今後の業績変化率が見劣りする、総合商社、総合電機、非鉄金属などの一部を売却しました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は、前月末比でプラス0.84%となり、TOPIXのプラス1.27%を下回りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

日本株エボリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
 投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エボリューションファンド	0.10%	▲1.31%	5.44%	5.87%	29.63%	25.30%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エボリューション

日本株エボリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エボリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エボリューション	▲1.32%	5.81%	6.36%	31.87%	▲32.20%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈株式組入上位10銘柄〉 (銘柄数 104銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	キーエンス	日本円	電気機器	3.03%
2	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	2.98%
3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.57%
4	日本電産	日本円	電気機器	2.48%
5	ダイキン工業	日本円	機械	2.47%
6	スズキ	日本円	輸送用機器	2.02%
7	伊藤忠商事	日本円	卸売業	2.02%
8	信越化学工業	日本円	化学	2.00%
9	SMC	日本円	機械	2.00%
10	ソニー	日本円	電気機器	1.99%

※「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

〈投資テーマ別組入状況〉

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	14.8%
消費行動の変化	3.7%
人口動態・構造の変化	9.3%
インフラ需要の拡大	3.2%
グローバルな競争力	40.0%
株式価値の継続的な向上	20.2%
その他	8.9%

※2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。

※「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。

※上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

〈運用コメント〉

4月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比プラス1.27%、日経平均株価が同プラス1.52%と上昇しました。前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする投資家のリスク回避姿勢や、米国長期金利の低下などを受けた円高/アメリカドル安の進行、米国における政策停滞感の強まりなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、税制改革案を近く発表するとの米国財務長官の発言などを受けて為替が円安/アメリカドル高となったことや、フランス大統領選挙の第一回投票にて独立系中道候補が首位となり、欧州連合(EU)の混乱が回避されるとの期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。東証33業種分類では、その他製品、建設業、不動産業など24業種が上昇した一方で、石油・石炭製品、海運業、鉱業など9業種が下落しました。このような環境下、当ファンドは前月末比プラス0.12%となりました。月中におきましては、足元のファンダメンタルズとともに、今・来期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、中国における安定した販売増が中期的に期待できるトイレットリー関連銘柄や、株価低迷が続く小売り関連銘柄などの新規組み入れ、ウェイト引き上げを行いました。一方、業績動向は堅調ながら株価上昇によりバリュエーション上の割安感が乏しくなった電気機器関連銘柄や、原材料費上昇に対して値上げ効果が乏しい食品関連銘柄などの売却、ウェイト引き下げを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には建設や電気機器関連銘柄が入る一方、下位には金融やサービス関連銘柄などが入りました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	1.40%	1.38%	10.31%	15.74%	36.62%	140.57%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	1.48%	10.90%	16.70%	39.22%
日経225	0.82%	10.17%	15.18%	34.20%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	18.1%
2	情報・通信業	11.8%
3	小売業	10.6%
4	化学	8.6%
5	医薬品	7.8%

<資産構成比率>

株式	99.9%
うち先物	1.9%
現金その他	2.0%

※「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

※「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

※「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	7.10%
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.95%
3	ファナック	電気機器	4.43%
4	KDDI	情報・通信業	3.46%
5	東京エレクトロン	電気機器	2.53%
6	京セラ	電気機器	2.47%
7	ダイキン工業	機械	2.11%
8	信越化学工業	化学	1.89%
9	日東電工	化学	1.64%
10	テルモ	精密機器	1.59%

<運用コメント>

4月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス1.52%と上昇しました。前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする投資家のリスク回避姿勢や、米国長期金利の低下などを受けた円高/アメリカドル安の進行、米国における政策停滞感の強まりなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、税制改革案を近く発表するとの米国財務長官の発言などを受けて為替が円安/アメリカドル高となったことや、フランス大統領選挙の第一回投票にて独立系中道候補が首位となり、欧州連合(EU)の混乱が回避されるとの期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	1.17%	1.38%	10.31%	15.24%	35.23%	98.07%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	1.50%	10.91%	16.14%	37.65%
TOPIX	0.67%	9.96%	14.27%	31.77%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.1%
うち先物	4.3%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	4.2%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.8%
2	輸送用機器	8.9%
3	銀行業	8.1%
4	情報・通信業	7.9%
5	化学	6.8%

※「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

※「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄>(銘柄数 1979銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.24%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.35%
3	日本電信電話	情報・通信業	1.67%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.66%
5	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.44%
6	本田技研工業	輸送用機器	1.29%
7	KDDI	情報・通信業	1.28%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.21%
9	ソニー	電気機器	1.17%
10	日本たばこ産業	食料品	1.02%

<運用コメント>

◎運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バーラ 日本株式モデル」を使用して2,000銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

4月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの1.27%の上昇に対し、1.25%の上昇となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

◎株式市況

4月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比プラス1.27%と上昇しました。前半は、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化を背景とする投資家のリスク回避姿勢や、米国長期金利の低下などを受けた円高/ドル安の進行、米国における政策停滞感の強まりなどから、国内株式市場は下落しました。後半は、税制改革案を近く発表するとの米国財務長官の発言などを受けて為替が円安/ドル高となったことや、フランス大統領選挙の第一回投票にて独立系中道候補が首位となり、欧州連合(EU)の混乱が回避されるとの期待が高まったことなどから、国内株式市場は上昇しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉

グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	2.14%	6.26%	19.13%	19.37%	34.40%	117.76%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	6.63%	20.24%	20.58%	36.71%	86.54%
MSCI ワールド指数	2.65%	18.07%	13.14%	21.27%	53.39%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈資産構成比〉

国内株式(先物含む)	8.6%
外国株式(先物含む)	89.4%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.0%

〈株式組入上位10銘柄〉(銘柄数 72銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	ALPHABET INC-CL C	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	3.0%
2	FACEBOOK INC-A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.6%
3	APPLE INC	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	2.5%
4	AMAZON.COM INC	アメリカドル	小売	2.5%
5	ADOBE SYSTEMS INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.9%
6	SAMSUNG ELECTR REG S-GDR	アメリカドル	テクノロジー・ハードウェア	1.9%
7	NETFLIX INC	アメリカドル	小売	1.8%
8	BANK OF AMERICA CORP	アメリカドル	銀行	1.7%
9	SERVICENOW INC	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	1.7%
10	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.7%

〈株式組入上位5カ国〉

1	アメリカ	56.4%
2	日本	8.6%
3	ドイツ	5.5%
4	イギリス	3.6%
5	スウェーデン	2.6%

※「株式組入上位5カ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

〈運用コメント〉

4月のグローバル株式は、軟調な推移が続いたのちに上昇に転じました。米国市場では、シリアや北朝鮮を巡る地政学リスクや欧州の政治リスクが意識され、神経質な推移が続きましたが、その後、仏大統領選が波乱なく通過し過度な警戒感が後退したことや、トランプ政権による税制改革の期待が再燃したことから上昇に転じました。また、ハイテク企業を中心に好業績銘柄への買いも相場を下支えしました。欧州市場では、メイ首相による総選挙の早期実施表明が重石となったほか、仏大統領選を巡る不透明感から上値の重い展開となりましたが、仏大統領選第1回投票でのマクロン氏勝利を受けて、投資家のリスク選好意欲が急速に回復しました。アジア市場は、朝鮮半島情勢の緊張が重石となったのち、欧米株高を背景に反発しましたが、政府による金融規制強化が警戒された中国株は下落しました。

このような中、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、金融セクターなどの保有比率が上昇した一方、一般消費財・サービスセクターやエネルギーセクターなどの保有比率が低下しました。金融セクターでは、ドイツの銀行の保有比率を引き上げました。良好なマクロ経済環境の恩恵を受けてアウトパフォームが見込まれることから1月に新規で組入れましたが、当月中に保有比率を積み増し、セクターのアンダーウェイト幅を縮小しました。一般消費財・サービスセクターでは、世界的なメディア企業の追加購入を実施した一方で、グローバルに展開するカジノ運営会社をはじめとする複数銘柄を一部売却した結果、保有比率が低下しました。エネルギーセクターでは、特筆すべき取引はありませんでした。

4月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、情報技術、一般消費財・サービスなどで、対してアンダーウェイトとしているのは金融、公益事業、生活必需品などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行なっていきます。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債(※)を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(※ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	0.13%	▲1.20%	1.88%	▲5.46%	▲2.66%	24.59%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.1
投資信託	95.9
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉

設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	▲1.22%	2.04%	▲5.49%	▲2.15%	25.36%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈ファンド情報〉

平均格付	AA+
平均クーポン	5.06%
平均利回り	1.11%

※格付は、S&P社によるものを原則としています。

〈通貨比率〉

	ポートフォリオ
米ドル	49.96%
米ドル以外のドル圏	11.39%
ユーロ	28.07%
ユーロ以外の欧州通貨	▲3.15%
日本円	13.73%

※「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

〈債券組入上位銘柄〉

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	4.5%	2036/2/15	米ドル	AA+	10.1%
2	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	10.0%
3	アメリカ国債	6.25%	2030/5/15	米ドル	AA+	10.0%
4	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	9.9%
5	ドイツ国債	5.5%	2031/1/4	ユーロ	AAA	9.0%
6	ドイツ国債	6.25%	2030/1/4	ユーロ	AAA	9.0%

※「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

〈債券地域別比率〉

	ポートフォリオ
米国	37.92%
米国以外のドル圏	3.27%
ユーロ圏	51.04%
ユーロ圏以外の欧州	▲2.25%
日本	▲4.60%

〈運用コメント〉

◎4月の市場動向

〈債券市場〉

当月の債券市場は、概ね上昇(利回りは低下)傾向となりました。主要債券市場の価格動向は、フランスやカナダが相対的に大きな上昇となりました。一方、ドイツやイギリスは相対的に小幅な上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、フランス10年国債利回りは前月末の0.9%台後半から一進一退で推移し、月末にかけて低下した結果、0.8%台前半で月を終えました。カナダ10年国債利回りは前月末の1.6%台前半から、中旬までは概ね低下傾向で推移し、下旬は概ね上昇傾向となったものの、1.5%台半ばで月を終えました。ドイツ10年国債利回りは前月末の0.3%台前半から、中旬までは概ね低下傾向で推移し、下旬は概ね上昇傾向となったものの、月末にかけて低下した結果、0.3%台前半で月を終えました。イギリス10年国債利回りは前月末の1.1%台前半から、中旬までは概ね低下傾向で推移し、下旬は概ね上昇傾向となったものの、1.0%台後半で月を終えました。

〈為替市場〉

当月の為替市場は、主要通貨が円に対して概ね上昇傾向となりました。対円相対的に大きく上昇したのは英ポンド、ユーロなどでした。一方、カナダドル、オーストラリアドルなどは相対的に大きな下落となりました。英ポンドは前月末の1ポンド=139円台前半から、月の前半は概ね下落傾向で推移し、月の後半は大幅に上昇した結果、144円台前半で月を終えました。ユーロは前月末の1ユーロ=119円台前半から、月の前半は概ね下落傾向で推移し、月の後半は大幅に上昇した結果、121円台前半で月を終えました。一方、カナダドルは前月末の1ドル=83円台半ばから概ね下落傾向で推移し、月末にかけて上昇する局面もあったものの、81円台半ばで月を終えました。オーストラリアドルは前月末の1ドル=85円近辺から概ね下落傾向で推移し、月末にかけて上昇する局面もあったものの、83円台前半で月を終えました。

◎投資対象の評価

〈資産間配分〉

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

〈債券国別配分〉

債券国別配分においては、フランスやオーストラリアに対して強気の見通しとする一方で、ドイツやイギリスに対して弱気の見通しとしています。フランスに対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、バリュアの観点から強気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュアの観点から弱気の見通しとしています。イギリスに対しては、バリュアおよびマクロの観点から弱気の見通しとしています。

〈通貨配分〉

通貨配分においては、日本やオーストラリアなどに対して強気の見通しとする一方で、ニュージーランドやユーロなどに対して弱気の見通しとしています。日本に対しては、バリュアの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。ニュージーランドに対しては、バリュアの観点から弱気の見通しとしています。ユーロに対しては、資金フローの観点から弱気の見通しとしています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信（REIT = Real Estate Investment Trust）を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることが目標とします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点（2004年7月12日始）を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	0.84%	0.56%	8.29%	▲3.70%	16.44%	101.45%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.9
投資信託	96.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6カ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6カ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈基準価額の騰落率〉 設定日は2004年7月1日

	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
リート	0.64%	8.77%	▲3.76%	17.78%	123.59%

※基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

〈不動産投信 国別上位投資比率〉

国名	比率
1 アメリカ	66.6%
2 オーストラリア	10.0%
3 フランス	7.0%
4 日本	5.9%
5 イギリス	5.0%
6 スペイン	1.8%
7 カナダ	1.6%
8 香港	1.2%
9 ドイツ	0.9%
10	

〈組入不動産投信の予想分配金利回り(年率換算)〉

ファンド全体	比率
アメリカ	3.73%
カナダ	3.59%
オーストラリア	5.27%
欧州	4.70%
イギリス	4.67%
その他	2.37%

※マザーファンドの状況です。
※比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

〈資産構成比〉

不動産投信	95.3%
現金その他	4.7%

※マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

組入銘柄数 50銘柄

※予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。

※「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。

※AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

〈基準価額騰落の要因分解(月次ベース)〉

前月末基準価額	5,278円
当月お支払いした分配金	0円
不動産投信	91円
アメリカ	(45円)
カナダ	(0円)
オーストラリア	(3円)
欧州	(30円)
イギリス	(22円)
その他	(-8円)
為替	-36円
米ドル	(-28円)
加ドル	(-3円)
豪ドル	(-16円)
ユーロ	(4円)
英ポンド	(6円)
その他	(1円)
その他	-7円
小計	48円
当月末基準価額	5,326円

※上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

〈運用コメント〉

◎市場の概観

グローバルREIT市場は、グローバルでの政治リスクの高まりにより各国の国債利回りが低下する環境下、低調な展開となりました。現在グローバル経済は景気サイクルの後期に突入しているとの見方からキャップ・レートは間もなく上昇に転ずると予想されていますが、良好な経済指標や企業業績が、REITのバリュエーションをサポートしています。

米国市場は、上昇しました。月初では、地政学リスクや先月の小売売上高や消費者物価指数に関する軟調な経済指標を受けてリスク回避姿勢が拡大しましたが、トランプ政権の大規模な減税政策の詳細が発表されたため、月末にかけてセンチメントはやや改善しました。当月は、産業、移動住宅、およびホテルセクターがアウトパフォームする一方で、賃貸期間が比較的長期なショッピングセンターやネット・リース関連の銘柄、オフィスセクターがアンダーパフォームしました。

豪州市場は上昇し、豪州株式市場を上回りました。当月は、以前から予想されていたアマゾンによる同国小売市場への本格参入の発表が大きなニュースとなりました。同社の本格参入により、質が低く、地方に位置するショッピングモールの売上悪化が加速する可能性が懸念されました。

欧州市場は、フランスの大統領選挙の第1回投票において、親EU派のマクロン候補が得票数24%で1位となったことから、フランス市場を中心に前月比で大幅に上昇しました。5月7日の第2回の投票でも、同氏は極右政党のル・ペン候補を破ると予測されており、EU解体のリスクが後退したため、市場のセンチメントは大幅に改善しました。英国市場は、メイ首相が予定よりも早く下院を解散し6月8日に総選挙を実施すると発表しました。総選挙によって与党保守党が議席数を伸ばすことで、EU諸国との交渉がしやすくなる予想され、センチメントが改善しました。

日本市場は、国債利回りが低下したものの、今後日本および米国の国債利回りが上昇するとの見通しや、資金が日本からアジア市場へ流出するとの懸念により下落しました。また資産の購入を目的とした大幅な株式発行からも、下値圧力を受けました。

◎投資行動

米国市場において、グローバルで産業用不動産の保有、運営、開発を行う産業REITを新規で購入しました。またエクスポージャー拡大の目的でヘルスケアREITを、リバランスの目的でホテルREITを追加購入しました。また香港市場において、ショッピングセンターや駐車場を保有、運営する小売REITを新規で購入し、英国市場において、欧州全土で事業を展開する産業REITを新規で購入しました。一方米国市場において、純営業収益の悪化や供給増による稼働率の低下懸念からセルフレージを運営する特化型REITを全部売却しました。またオンラインショッピングの利用拡大により小売セクターが下値圧力を受ける環境下、小売資産が全体の8割を占める分散型REITをエクスポージャー縮小目的で一部売却しました。また、小売REITと特化型REITをリバランス目的で一部売却しました。また英国市場において、株価上昇によりバリュエーション面での魅力が低下したことから、小売REITを全部売却しました。

◎今後の見通しおよび運用方針

グローバルREIT市場は、長期国債利回りが安定して推移することにより、今後も中期的に投資家に対してプラスのリターンを提供すると予想しています。しかしこの見通しは、マクロ経済環境の回復や、金利の緩やかな上昇ペースが今後も維持されるかに左右されます。市場は、米国の貿易および財政政策や欧州における選挙に対して引き続き神経質な展開となることが予想されます。しかし個々の銘柄のファンダメンタルズを反映していない急激な株価の変動は、魅力的な投資機会を創出につながるものと期待されます。米国市場については、キャップ・レートが短中期的に上昇することが投資家の間でコンセンサスとして台頭してきているものの、慎重ながらも楽観的な見通しを維持しています。現在、保護貿易主義や長期金利の上昇、米国経済の成長鈍化といった不安材料は、好調な企業業績や税制改革、規制緩和への期待感によって相殺されています。

豪州市場は、2017年も引き続き好調なリターンが期待されると見られますが、小売市場に関してはアマゾンによる消費者のオンラインショッピングの利用拡大が予想されるため、困難な環境となると見られます。

日本市場は、好調なグローバル経済の成長見通し、安定的な国内の政策、投資家からの旺盛な需要により下支えを受けると予想されます。不動産投資の利回りと調達コストの差により、同市場は引き続き魅力的な投資対象となります。オフィス市場は、特に東京の中規模のオフィスの空室率が引き続き低水準であり、賃料も上昇すると予想されます。

欧州市場では、政治リスクにより左右される投資家のセンチメントの変化から影響を受けると予想されます。このようなセンチメントは、英国、ドイツ、またはイタリアで実施される選挙に関するニュースで急激に変化する可能性があります。英国では、このようなニュースにより個別銘柄の株価がファンダメンタルズ以上に下落した場合、魅力的な投資機会が提供されると見られます。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	▲2.43%	▲3.12%	▲3.38%	▲1.90%	▲0.29%	▲30.49%

特別勘定資産内訳

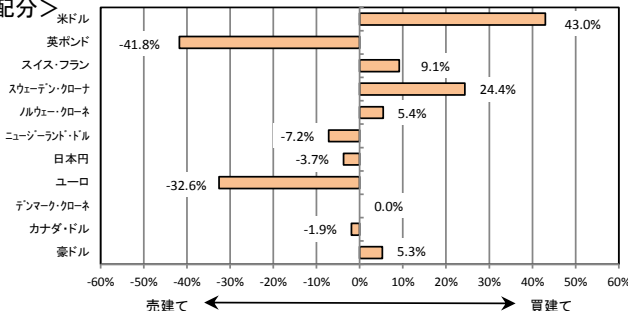
	構成比(%)
現預金・その他	4.5
投資信託	95.5
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「ニッポン・オブショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

<通貨配分>



<基準価額の騰落率>

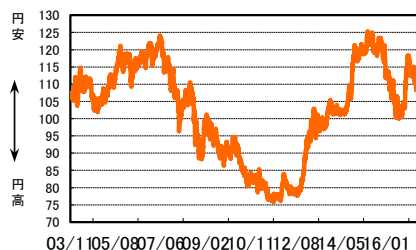
設定日は2003年11月25日

	3カ月	6カ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	▲3.39%	▲3.46%	▲1.95%	▲11.01%	▲29.93%

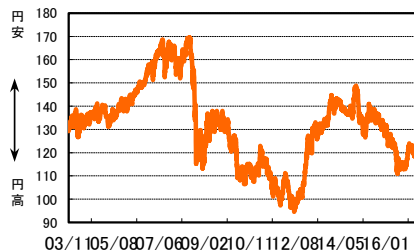
※ 分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<為替市場の推移>

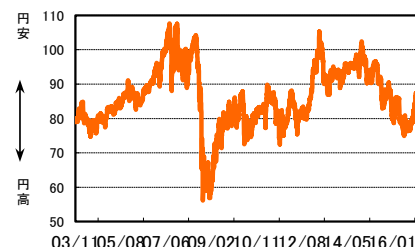
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境

当月、投資対象通貨が対日本円でまちまちの動きとなりました。騰落率順に、英ポンド、ユーロ、スウェーデン・クローナが対日本円で上昇した一方、スイス・フラン、ノルウェー・クローネ、米ドル、ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、豪ドルが対日本円で下落しました。米ドルについては、投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。英ポンド、ユーロなどに対して下落した一方、カナダ・ドル、豪ドルなどに対しては上昇しました。当月(4月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は政策金利の誘導目標を0.75~1.00%の範囲で維持しました。当月発表された3月の米連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録では、「労働市場が一段と改善している」ことが示されたほか、本格的な議論が開始された保有資産の縮小について、ほぼ全員のメンバーが「年内に再投資の変更に踏み切ることが適切になる」と判断していることが明らかになりました。1-3月期の実質国内総生産(GDP)成長率(速報値)は、前期比年率+0.7%となり、前期の+2.1%から減速しました。日本円については、投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。英ポンド、ユーロなどに対して下落した一方、カナダ・ドル、豪ドルなどに対しては上昇しました。当月(4月)、日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の枠組みによる現行の金融政策を維持しました。景気の現状判断は「緩やかな拡大に転じつつある」に引き上げられ、2%程度の物価安定の目標の達成時期は2018年度頃に据え置かれました。3月の鉱工業生産は前月比-2.1%と市場予想を下回りました。3月の小売業販売額は前月比+0.2%と市場予想を上回りました。3月の貿易収支は6,147億円の黒字となり、2カ月連続の黒字となりました。

・パフォーマンス分析

当月は、カナダ・ドルの売建てなどがプラス寄与した一方、英ポンドやユーロの売建てポジションなどがマイナス寄与し、全体でマイナスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動

当月は、リスクリバーサル観点から魅力度が改善したユーロ、イールドカーブ変化の観点から魅力度が上昇したスウェーデン・クローナについて、それぞれ売建て比率の引き下げ、買建て比率の引き上げを行いました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度が低下した豪ドル、実質金利の観点から魅力度が低下した英ポンドについて、それぞれ買建て比率の引き下げ、売建て比率の引き上げを行いました。

・運用方針

当月は、フォワードレート変化の観点で魅力度が高い米ドル、イールドカーブ変化の観点で魅力度の高いスウェーデン・クローナを買建て上位とする一方、イールドカーブ変化の観点で魅力度の低い英ポンド、実質金利の観点で魅力度が低いユーロを売建て上位としています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

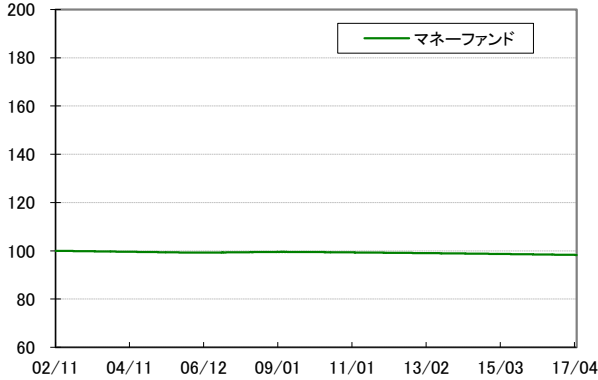
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

〈特別勘定の種類〉 マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績〈ユニット・プライス*〉の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	▲0.02%	▲0.05%	▲0.10%	▲0.20%	▲0.57%	▲1.71%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	7.9
投資信託	92.1
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

〈組入資産の種類毎の組入比率〉 〈格付別構成比率〉

区分	比率
国債証券	0.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	9.6%
CD	0.0%
現先取引	0.2%
レポ取引	0.0%
無担保コール・ローン	0.0%
有担保コール・ローン	0.0%
指定金銭信託	90.2%
その他	0.0%
合計	100.0%

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	9.8%
AA	0.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	90.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	0.0%	合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「その他」は、未収金、未払金等です。

〈組入資産の発行体別組入比率(上位10)〉

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			備考
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	
1			1	三井住友ファイナンス&リース	2.5%	
2			2	三菱UFJニコス	2.5%	
3			3	SMBC日興証券	1.3%	
4			4	三井不動産	1.1%	
5			5	三菱商事	0.5%	
6			6	JXTGホールディングス	0.4%	
7			7	みずほ証券	0.4%	
8			8	ホンダファイナンス	0.3%	
9			9	東京センチュリー	0.2%	
10			10	三菱UFJリース	0.1%	

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
※「短期金融資産」は、CP、CDです。

〈無担保コール・ローン翌日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

〈無担保コール・ローン期日物(上位5)〉

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。
※「マネーファンド」は株価、債券価格、為替等の変動の影響を受ける可能性が低いことを想定した特別勘定です。
ただし、低金利環境下(マイナス金利を含む)では、「マネーファンド」の積立金の増加が期待できないだけでなく、諸費用の控除等により積立金が減少することもありますのでご注意ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.16%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジパングファンド 年率1.8576%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エポリューションファンド 年率1.9116%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.5616%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.5616%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.404%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.1556%程度
	グローバルリートファンド 年率1.62%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2017年4月末:年率0%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご注意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売していません。